

「失われた30年検証研究会」開催と経過続報

林 永健¹・大野 邦久²

¹正会員 日本パブリックリレーションズ研究所（〒160-0004 東京都新宿区四谷4丁目28-4）

E-mail: eiken.hayashi@inoue-pr.com

²正会員 日本パブリックリレーションズ学会（〒160-0004 東京都新宿区四谷4-28-4）

E-mail:kunihisa.ohno5@gmail.com

一般社団法人日本パブリックリレーションズ学会は、日本の経済競争力が国際的に見て低下していることに対する懸念に対して「失われた30年検証研究会」を設置し、これまでの30年間にわたる日本の経済低迷などについて対策を検討中である。この研究会では、失われた30年についての詳細な調査・分析を通じて、政府の施策や企業・企業家の動向、国内外の経済情勢、社会文化的背景などを踏まえ、日本の競争力を低下させた要因を明らかにし、改善策を提言することを目的として活動している。現在、本研究会ではこの失われたとされる30年について複眼的かつ継続的に検証を行い、日本ならびに世界全体の経済発展に貢献することを目指している。今回は、本研究会の概要とこの研究会開催の経緯を併せて報告する。

Key Words : パブリック・リレーションズ, 失われた30年, 国際競争力, 未来予測, 政策 景気低迷

1. はじめに

今、日本では「失われた30年」ということばが広がっている。実際に日本のこの30年の名目GDPの伸びは他国に比べて鈍く、その間、少子高齢化が進み、加えて海外に比べジェンダーギャップなどの格差が是正されていない。この現状において一般社団法人日本パブリックリレーションズ学会は、日本の経済競争力が国際的に見て低下していることに対し大きく懸念を持っている。そこで「失われた30年検証研究会」を設置し、これまでの30年間にわたる日本の経済低迷などについて分析を開始・実施中である。この研究会では、調査・分析を通じて、政府の施策や企業・企業家の動向、国内外の経済情勢、社会文化的背景などを踏まえ、日本の競争力を低下させた要因を明らかにし、改善策を提言することを目的としている。本研究会ではこの失われたとされる30年について複眼的かつ継続的に検証を行い、日本ならびに世界全体の経済発展に貢献することを目指して活動を行っている。

(1) 研究会の趣旨・目的

本研究会では参加者が意見交換を行いつつ、現在の研究の状況と未来の展望について検討し、パブリック・リレーションを軸にもつ新たな視点を取り入れた研究の発展を図り、日本パブリックリレーションズ学会ならびに日本や世界の発展に貢献することにある

(2) 研究会の構成（メンバー）と運営

- a) 研究会は座長、チーフリサーチャー、リサーチャー、そして委員会メンバーから構成される。各構成員はそれぞれの専門的立場より会の研究に関わる
- b) 研究会のメンバーの中で運営会議を行い、研究会で取り上げるべきテーマや講演者をお願いする講師候補案をリストアップし、依頼する
- c) 開催形式は状況に応じてオンライン形式、ハイブリッド形式(オンラインと対面で同時に開催)の2種類とし、それぞれの形式においても講演者にお話を1時間前後頂いた後に、ディスカッションを講演者とメンバー間で行う。
- d) 研究会開催後、研究会構成員により報告書及び政策提言や出版活動を行うなど様々な社会発信を行う。

(3) 研究会で取り上げたテーマについて

a) 取り上げるテーマについて

取り上げるテーマはいずれも専門的なテーマを分けた側面からアプローチされる。その切り口は多様である。社会制度、メディアのあり方、少子化対策、農政のあり方、食糧安全保障、雇用等のセーフティネットや福祉、日本の国家財政や負債の捉え方、日本の独自性、価値創造、労働問題、防衛関係といったものがある。

(4) 研究会の講演者一覧

表-1 講演者一覧1 (敬称略、ご講演当時のご所属を記載)

講演者名	専門分野	主なご所属
伊藤 元重	(経済)	東京大学名誉教授
藻谷 浩介	(社会)	日本総研主任研究員
関口 和一	(IT)	元日経論説委員
中曾 宏	(金融)	元日銀副総裁
青山 俊樹	(行政)	元国土交通事務次官
マーティン・ファクラー	(ジャーナリズム)	元NYT東京支局長
林 伴子	(男女共同参画)	経済社会総合研究所次長
伊藤 公雄	(ジェンダー)	京都産業大学教授
パラノビチ・ノルバート	(少子高齢化対策)	駐日ハンガリー大使館特命全権大使
黒川 清	(日本社会論)	日本医療政策機構代表理事
金子 勝	(財政学)	立教大学特任教授
奥 正親	(少子化)	岡山県奈義町長
松江 秀夫	(経営)	デロイトトーマツグループ執行役
小宮山 宏	(科学技術)	三菱総研理事長
小川和久	(軍事)	軍事ジャーナリスト
藤田幸久	(日米比較)	元財務副大臣
藤崎 一郎	(外交)	元駐米大使
山下一仁	(農業)	キャノングローバル戦研主幹研究員
鈴木宣弘	(農業)	東京大学教授
神津里季生	(労働)	全労済協会理事長
アレン・マイナー	(経営)	サンブリッジ会長
宮内 義彦	(経営)	オリックス・シニアチェアマン
千本 倅生	(経営)	KDDI創業者
東郷 和彦	(外交)	元オランダ大使
伊藤 穰一	(IT)	千葉工業大学学長
孫崎 享	(外交)	元外務省国際情報局長
辻 哲夫	(厚労)	元厚生労働事務次官

表-2 講演者一覧2 敬称略、ご講演当時のご所属を記載

講演者名	専門分野	主なご所属
------	------	-------

佐々木 毅	(政治)	元東京大学総長
白川 方明	(金融)	元日銀総裁
中野 剛志	(財政)	元京大准教授
長 有紀枝	(難民)	難民を助ける会会長
落合 陽一	(メディアアーティスト)	筑波大学准教授
施 光恒	(政治)	九州大学教授
福原 秀巳	(文化GDP)	内閣府官民連携プラットフォームアドバイザー
小堀 眞裕	(憲法)	立命館大学教授
下村 健一	(広報)	元内閣広報室 審議官
今村 聡	(医療)	元日本医師会副会長
野田 佳彦	(政治)	元内閣総理大臣
川端 清隆	(安全保障)	元国連政治局政務官
柳澤 協二	(防衛)	元内閣副官房長官補
石破 茂	(政治)	自民党元幹事長

(5) 委員会メンバー

委員会メンバーは井之上喬座長をトップに、関口和一・元日経論説委員を軸とした在京メディア各社の記者やメディア専門家で構成、パブリック・リレーションズの側面より研究を行っている。

(6) 研究会で議論された内容について

全体の議論から導き出させる議論をパブリック・リレーションズの観点から整理する。そして各自の意見の対抗軸の存在の明確化をマルチステークホルダー・リレーションシップマネジメントの観点よりおしはかる。

2. 失われた30年の前提を置くことからの議論

失われた30年という前提を置くことで見えてくるものが大きくある。そのことについて考えてみたい

(1) 失われた30年についての議論の展開について

失われた30年について議論があることは明白である、その視点は論者によってその度合いや是非がプリズムのように多様に議論しうる。

(2) 本当に30年は失われたのであろうか

30年は本当に失われたものか。その検証は量的に名目GDPなどで計り取ることができる。しかし停滞を成熟や安定と見られるし、日本の治安や水資源は世界有数である。

3. 本研究会を開催して見えたビジョンと可能性

この多様な講師陣によるパブリック・リレーションの要素が豊富に溢れた本研究会の議論の論点には価値が大きくある。失われた30年という前提をネガティブなものから、逆にピンチをチャンスにする未来への導線が見え

てきた。そのことについて考えてみたい

(1) 日本や世界の今後のリスクの明確化・公示の可能性

パブリック・リレーションズの基本はリスク管理である。そのリスクを議論の中でそのマイナス面をより減らすことについての議論が多くあった。議論の前提の要件が従来の前提条件に誤解があるという指摘が出てきた。

(2) より悲観的な未来を乗り越え得る力を得ること

失われた30年のマイナスの側面や、その延長上から悲観的なシナリオも考えられる。そのような展開にも日本や世界が乗り越えられるようなことを考えることもこの研究会の役割として十分に機能した。

(3) メンバーと講演者の人的ネットワークとしての効果

メンバーが講演者と議論することでこの多様なメンバー間でのインタラクションが発動している。多種多様なメディアや学識経験者の議論を重ねることにおけるリレーションシップの高まりと相乗効果はこれまでより、より強く、失われた30年を乗り越えることに向けて、今後の政策的への良い意味でのフィードバックを強化し、将来の政策などの施策に深みを与えている。今後、今回の議論の論点を整理し、情報発信した時に、本研究会のネットワークは日本国内に波及するだけでなく、世界に発信していくパブリック・リレーションズを基盤としたプラットフォームを確固として今、構築されつつある。

4. パブリック・リレーションズの展開としての失われた30年について俯瞰した見方について

前章の議論をさらにパブリック・リレーションズのメソッドに照らして深掘りしてみる

(1) 未来の危惧を再定義することのリスクヘッジとPR

前段で述べたようなリスクが明確化された後で再度、失われた30年を見直してみた際に、パブリック・リレーションズの手法で失われた30年を明確に公にすることでより未来に対するリスクヘッジがなされることが期待され、それらの要素を管理する土台が今回構築された。

(2) マルチステークホルダー・リレーションシップマネジメントの展開

研究会の議論を通じて、多面的な事項を列挙することができるが、各論でなく、総論として失われた30年についての解決策についての集約は難しい。その集約において重要なことは、マルチステークホルダー・リレーシ

ョンシップマネジメントというパブリック・リレーションズにおけるコアの部分であることは変わらない。希望を持って、失われたものを見出そうとする努力を関係者それぞれの関係構築を続けることでより（そうでない場合より）解決策が見出しやすくなることが期待される。

5. おわりに

本発表の全体を再度、俯瞰することで現状を振り返ってみたい。

(1) 本研究会の可能性とインパクト

本研究会におけるポテンシャルと日本と国際社会に与えるインパクトを想定する。本研究会は日本の各界の第一人者の集まりであり、今回の議論には一定以上の価値がある。

(2) 日本の限界とポテンシャルの相剋より未来を築く

本研究会が全ての問題を解決させるものとは100%ならないはずだが、その限界を見える化することにより乗り越えるべきゴールがより明確になり、日本や国際社会のポテンシャルがさらに上げられる。「失われた30年」は「失われたもの」だとしても「これからの30年」を失われぬものにするためにも本研究会が最大限活用される。

参考文献

- [1] 公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会 (2023) 広報・PR 概説 (2023 年版)
- [2] 井之上喬(2015)パブリック・リレーションズ 第2版 戦略広報を実現するリレーションシップマネジメント
- [3] パブリックリレーションズ学会代表理事・会長メッセージ <https://jprs.or.jp/about/message1/> (2023/07/17 閲覧)
- [4] Cutlip,C.,Center,A.&Broom,G(2008) 日本広報学会 (監修) .『体系パブリック・リレーションズ』 (井上邦夫,井之上喬,伊吹勇亮,北村秀実,関谷直也,矢野光彦, 訳) .東京:ピアソン・エデュケーション. (原書出版 2006)
- [5] 読売オンライン 外部環境変化に対応できる人材育成を日本パブリックリレーションズ学会 井之上喬代表理事・会長に聞く <https://www.yomiuri.co.jp/choken/kijironko/ckedu/20220214-OYT8T50045/> (2024/07/24 閲覧)
- [6] 大野邦久(2023) 日本パブリックリレーションズ学会「失われた30年検証委員会」の概要と開催経過報告

Study Group” MANUSCRIPT FOR JOURNALS OF
JAPAN PUBLIC RELATIONS SOCIETY

Eiken Hayashi, Kunihisa OHNO

The Japan Public Relations Society has established the "Lost 30 Years Examination Study Group" in response to concerns about Japan's declining economic competitiveness on an international scale. This study group is currently examining the economic stagnation and other issues that have plagued Japan over the past 30 years. Through detailed investigation and analysis of the "Lost 30 Years," the group aims to identify the factors that have weakened Japan's competitiveness by considering government policies, corporate and entrepreneurial trends, domestic and international economic conditions, and socio-cultural backgrounds. The study group also seeks to propose measures for improvement. Currently, the group is conducting multifaceted and ongoing examinations of this so-called "Lost 30 Years" with the goal of contributing to the economic development of both Japan and the world. This report provides an overview of the study group and the background of its establishment.